

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月14日

計画の名称	菊川市における循環のみちの実現											
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	菊川市											
計画の目標	菊川市は、河川「菊川」とその支流が市全体に広がっている川が身近に存在する市です。 この自然環境を次世代に継承するために、下水道整備を行い安全・安心・快適な暮らしを実現し良好な住環境を創造する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,017	A	1,017	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	下水道処理人口普及率を22.8%(H27)から27.2%(R2)に増加させる。 下水道処理人口普及率 = 下水道処理人口 / 行政人口 下水道処理人口 / 行政人口	H27当初		R2
2	総合地震対策計画に位置づけた、緊急輸送路下のマンホール浮上対策(9箇所)を完了させる。 緊急輸送路下におけるマンホール浮上対策実施率 マンホール浮上対策を実施した箇所数/マンホール浮上対策を実施すべき箇所数	23%	26%	27%
3	下水道ストックマネジメント計画を策定0.0%(H29)から100.0%(R2)に増加。 スtockマネジメント計画策定率(%)	0%	0%	100%
4	菊川浄化センター長寿命化計画による老朽施設(監視制御設備)の更新を0.0%(H30)から100.0%(R2)に増加。 菊川浄化センター長寿命化計画による老朽施設(監視制御設備)の更新率 監視制御施設の長寿命化対策実施箇所/監視制御設備の長寿命化対策箇所	0%	0%	100%
5	下水道ストックマネジメント計画に位置づけた、異状をきたしているマンホール蓋(35箇所)の更新を0.0%(R1)から34%(R2)に増加。 異状をきたしているマンホール蓋の更新率 更新済マンホール蓋数(12箇所) / 異状をきたしているマンホール蓋数(35箇所)	0%	0%	34%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市	管渠(汚水)	新設	菊川処理区管渠整備(未普及解消)	200 L=8.0km	菊川市						850	-	
	A07-002	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市	管渠(汚水)	-	効率的な事業実施のための計画策定	事業計画策定	菊川市						9	-	
	A07-003	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市	管渠(汚水)	-	地震対策(汚水管渠)	マンホール浮上対策 9箇所	菊川市						7	策定済	
	A07-004	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市	終末処理場	-	下水道施設管理計画策定(処理場・管渠)	ストックマネジメント計画策定	菊川市						42	-	
	A07-005	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市	終末処理場	改築	長寿命化対策(処理場)	電気計装設備更新	菊川市						103	策定済	
	A07-006	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント計画支援制度(処理場・管渠)	(処理場)電気設備更新工事に伴う実施設計、(管渠)マンホール蓋更新工事	菊川市						6	策定済	



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
菊川市社会資本整備総合交付金事業評価委員会において審査を行い、評価の判定及び対応方針を決定する。	令和3年12月から令和4年1月
	公表の方法
	菊川市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>指標1 下水道管渠整備をL=7,941.4m実施したことで、下水道を利用できる人口を2,566人増加させ、下水道処理人口普及率を22.8%から27.9%まで増加させることができた。</p> <p>指標2 緊急輸送路下に埋設されているマンホール9箇所について浮上対策を実施したことで、地震等による被災時においても、緊急輸送路の交通機能を阻害しない性能を確保することができた。</p> <p>指標3 スtockマネジメントの基本方針及び5カ年の実施計画を策定したことで、リスク評価を踏まえた老朽化対策を行えるようになった。</p> <p>指標4 監視制御設備を更新したことで、設備の経年劣化による不具合発生リスクの軽減が図られ、より安心、安定的な運転管理が行えるようになった。</p> <p>指標5 更新が必要とされたマンホール蓋7箇所を更新したことで、マンホール蓋を起因とする重大事故発生を未然に防ぐことができた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>未普及対策事業を活用して下水道管渠整備を実施し、下水道処理人口普及率を増加させるとともに、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めていく。</p> <p>地盤の液状化によるマンホール浮上が懸念される箇所について耐震診断を行い、必要に応じて対策を講じていく。</p> <p>策定したStockマネジメント計画に基づき、計画的に設備の改築・更新を実施していく。</p> <p>老朽化した設備について、Stockマネジメント計画に基づき計画的な改築・更新を行い、より安心、安定的な運転管理に努めていく。</p> <p>マンホール蓋を起因とする重大事故発生を防ぐ観点からも、Stockマネジメント計画に基づき、計画的にマンホール蓋更新工事を実施していく。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率	
	最終目標値	27%
	最終実績値	28%
下水道管渠整備実施に伴い住環境が整備されたことにより、行政人口及び下水道処理人口が目標値を上回る結果となり、下水道処理人口普及率の増加に繋がった。		
2	緊急輸送路下におけるマンホール浮上対策実施率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	ストックマネジメント計画策定率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
4	菊川浄化センター長寿命化計画による老朽施設（監視制御設備）の更新率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
5	異状をきたしているマンホール蓋の更新率	
	最終目標値	34%
	最終実績値	20%
12箇所のマンホール蓋の更新を見込んでいたが、12箇所のうち5箇所について、更新に必要な調整リングの製造が中止となっており、更新工事が実施できなかったため、7箇所の更新となった。		